

神奈川県社保協ニュース

神奈川県社会保障推進協議会 【NO. 26-5】 2026年10月30日発行
横浜市中区桜木町3-9 平和と労働会館6F TEL045-201-3900・FAX045-212-5745

介護保険改悪を止めよう！介護保険事業計画で改善め

ざそう！

10.3 介護保険のいまと未来を考えるつどい

10月3日、横浜で「介護保険のいまと未来を考えるつどい」を開催しました。会場45人、オンライン10カ所の参加でした。つどいは介護利用者と家族、介護事業者、県社保協加盟の団体と労働組合などで行う実行委員会の主催。

星めぐみさん（生協労連ユーコープ労組）の司会で開会し、日下部雅喜さん（大阪社保協介護保険対策委員長・岐阜県下呂市社保協会長）が、「介護保険改悪を止めよう！介護保険事業計画で改善めざそう！」という題で学習講演。

来年、介護報酬が改定されるが、最大の争点は、利用料2割負担の対象拡大だ。介護請願署名を広げようと訴えました。制度改善を実現していくためには、①介護保険財政の国庫負担割合を上げること、②介護従事者の処遇改善は全額国費負担で行うことを求める運動が必要と強調しました。

また、来年から3カ年の介護保険第10期事業計画が始まるので、保険料を引き上げさせない取り組みが必要と提起しました。すでに横浜市は、第10期事業計画の素案が公表され、パブリックコメントの募集が始まっています。保険料の基準月額現在は6,620円ですが、7,600円～8,100円程度まで引き上がると記されています。他の市町村のパブコメ募集は、12月から来年1月ぐらいですから、全国で一番早い動きです。

日下部さんは、パブコメの応募活動を広げること。基金を活用して保険料の大幅引き上げを止めることを求める取り組みが必要と強調しました。早速、横浜市社保協は、以下のようにパブコメへの応募を呼びかけました。



日下部雅喜さん

「介護保険料引き下げ！」のパブコメを集中しよう！～10月31日まで～

介護保険事業は3年毎の計画で進められ、来年から第10期の事業が始まります。横浜市は、計画の「素案」を発表し、10月1日から10月31日まで、パブリックコメント（市民意見募集）を実施しています。

令和9年度～11年度の保険料基準額

第9期（令和6～8年度）
保険料基準月額
6,620円



第10期（令和9～11年度）
保険料基準月額
7,600円～8,100円程度

横浜市が行った高齢者実態調査では、「収入少なく経済的不安」が35%の結果。今回の「素案」では、介護保険制度発足から2倍以上の重い保険料の負担になっているなか、次期の介護保険料の見込みとして何と最大月額8,100円（月1,480円・年17,760円）の引き上げが示されています。

保険料の負担軽減はできます。①基金（介護給付費準備）を活用するとともに、一般会計から繰り入れる ②保険料徴収の上限を現在の3千万円から東京・渋谷区のように1億円に引き上げ保険料収入を増やす ③来年からの介護報酬の引き上げに伴う増額分は国に財政支援を求める、など…。

横浜市社保協の要請で、11月20日（金）10:00～横浜市役所で「介護保険第10期事業計画素案」の説明会が開催されます。9:45 横浜市役所 2F ロビー集合です、問い合わせは、横浜社保協Tel 045-241-0034 まで。

学習講演のあと、参加者からの質疑・応答があり、工藤さん（介護事業所こみゅにてい）、三橋さん（認知症の人と家族の会）、鈴木さん（大磯町議）、小森さん（たまヘルパーステーション・虹）、田中さん（横浜市個人）、藤田さん（看護師・ケアマネ）から取り組みなどの報告・発言がありました。相楽育雄さん（民医連）が、「請願署名」を広げること、市町村との懇談をすすめること、地域での介護保険学習会の開催など、今後の取り組みを提起し、閉会しました。

「介護保険制度の抜本改善・処遇改善を求める請願署名」広げよう!!

介護保険制度開始から25年。利用者負担の増加、低報酬による経営難、人手不足が深刻化する中、政府はさらに「2割負担の対象拡大」「ケアプラン有料化」などを検討しています。これ以上の制度後退は許されません。11月17日に、「介護保険制度・介護報酬の抜本改善・大幅な処遇改善を求める請願署名」と「総理・厚労大臣宛要望書」を国会・厚労省に提出します。11月10日（月）までに寄せてくださるようお願いします。

11月11日（火）10:00～17:00「介護・認知症なんでも無料電話相談」を実施します。介護事業に携わるケアマネージャー、ソーシャルワーカーが対応します。介護にかかわる相談、なんでも受け付けます。

社会保障切り捨てに抗う!!

10月24日、川崎市高津区で川崎市社保協第33回定期総会を38名の参加で開催しました。

川崎市社保協は、憲法25条に基づいた社会保障の充実を掲げて取り組み、「防衛費より社会保障」を掲げ、「OTC類似薬の保険外しに反対し国民皆保険を守る」「高齢者の生きる権利の擁護」「介護保険の再改定を求める」取り組みを重視してきました。そして、この9月から、小児医療費助成制度が一部負担金、所得制限なしで18歳まで無料化が実施されていく最中での総会となりました。

恒例の記念講演では、全日本民医連事務局次長の山本淑子さんを招へい。「高市内閣の社会保障切り捨て許さず、ケアが花開く社会へ」をテーマとした講演は、高市内閣の社会保障の切り捨て事案を具体的に示し、憲法を力に命を守る政治の実現目指した取り組みを行い、地域社保協の旗を高く掲げ、ケア労働が社会で果たしている役割の重要性を広げていこうと話されました。

その後、地域社保協として取り組んだ小児医療費助成制度の無料化目指した取り組み、「OTC類似薬の保険外し」のたたかい、補聴器助成制度の創設目指し「聞こえの相談会」を各地で、「補聴器助成を実現する会（川崎みみの会）」と共に取り組んできたこと、地域医療を守る大規模な署名運動を起こしたことなどの報告を行い、川崎市社保協の32期の取り組みの総括を行いました。

討論では、川崎医療生協の介護部門での取り組み、神奈川土建の「ナフサショックによる建設業者を守れ」と立ち上がった請願署名の取り組み、新婦人代表による小児医療費助成の無料化が18歳まで一部負担金・所得制限なしで実現した取り組み、年金者組合の方による補聴器助成の創設を目指した取り組みなどの経験が報告されました。

今後の取り組みとして、社会保障分野の学習を強め、社保協が身近な相談相手になるような活動を作り上げていく方針を決めました。更に私たちは、これからも予想される、自民・維新政治による「社会保障切り捨てに抗い」、また、川崎市による市民要求に背を向ける政治ともたたかっていきます。「子育て支援策の充実」「生活困窮者支援」「補聴器助成制度の創設」「高齢者の外出支援」などの運動を広げていく最中、そしてこれらの、取り組みを力強く進められる幹事会20名と4名の代表委員を決め、4名の事務局を定めて33期のたたかいをスタートさせました。

<川崎市社保協・光野正洋事務局長より>

川崎市社保協定期総会



今秋、市町村の国保担当課との懇談、連続的に開催！！

この秋、市町村の国保担当課と、市町村国保の運営、保険料（税）などの現状と今後の見通しなどについて、懇談しています。この間、10月13日に相模原市、10月20日に愛川町、厚木市、清川村、10月27日に海老名市、座間市、綾瀬市、大和市、10月29日に平塚市と、9市町村と懇談しました。年内に（水害対応で忙しい三浦市を除いて）すべての市町村と懇談する予定です。現在決まっている市町村との懇談日程は以下のとおりです。⑩藤沢市（11月12日午前中）、⑪小田原市（11月16日15:00）、⑫横浜市（11月18日10:00）、⑬横須賀市（11月24日14:00）、⑭秦野市（12月1日10:00）、⑮伊勢原市（12月1日14:00）。あとの市町村との懇談日程は調製中です。

懇談開始の15分前にロビー集合です。参加される場合は、事前にご連絡くださいませ。

●被保険者数の減少が著しい。制度の維持がむずかしい

神奈川県内の全33市町村の国保の加入者は、全県で1,045,491世帯（昨年比▲17,582世帯）、被保険者数は1,444,685人（昨年比▲42,056人）。世帯で▲1.65%、被保険者数で▲2.83%と減少した。その要因として、団塊の世代の方が75歳以上の後期高齢者医療制度への移行、若年の非正規雇用の方が被用者保険に移行していることがあげられます。団塊世代の後期高齢者医療への移行などによる大幅な減少は止まったものの、依然として減少は続いています。しかも国保の加入者は、高齢者（60歳以上が半数）、低所得者（所得100万円以下が半数）、単身世帯が6割を超えるなど、このままでは制度の維持がむずかしいと語っています。



神奈川県後期高齢者医療の被保険者数は、2026年3月末現在で1,377,169人、1年間で30,433人2.26%増加している。この状況の推移では、来年度ぐらいで後期高齢者医療の加入者が国保加入者と並ぶ状況になります。

●子ども子育て支援分賦課で、全ての自治体で保険料が上がった

2026年度の保険料（税）率の改定では、新たに「子ども子育て支援金分」が賦課されました。全国平均で、1人月額250円と試算されていますが、2年目300円、3年目400円と3年連続で上がります。10自治体で保険料が据え置きとしたものの、子ども子育て支援分賦課により、全ての自治体で保険料（税）が上がりました。



子ども子育て支援法の付則には、「実質的な負担増とならなかった場合は見直す」とあります。昨年11月26日に行った神奈川県交渉では、「実質的な負担増とならないよう国が手立てをとることの要望書」を、神奈川県と市町村、後期高齢者医療広域連合、国保組合の連名で12月中に出す」と回答がありました。12月17日に、神奈川県と全市町村、建設国保などの国保組合、後期高齢者医療広域連合の連名で、「子ども子育て支援納付金に係る保険料の実質的な負担増が生じないことを求める要望書」を国に提出しました。税金で賄うべきものを保険料からとるのはおかしいと異口同音に不満を漏らしています。

●「特別療養費」制度実施しない、対象人数ゼロの自治体が多い

短期証と資格証がなくなったことにより、国保料（税）の滞納者に対する対応で変化していることがあるのか、特別療養費の支給については、どのように対応・実施されているのか懇談しています。これまで、9自治体と懇談しましたが、短期証と資格証がなくなったことよっての滞納者への対応については、特段の変化はないとの回答でした。特別療養費の制度実施については、実施しているが5自治体、実施していないが4自治体でした。実施しているとした自治体で対象者が多いのは1自治体で、他の4自治体は旧資格証の発行者が横滑りしているとのことで新たな運用はしていないと表明しました。特別療養費の対象者は、医療の受診料10割負担となります。特別療養費の対象者がいないということは、全ての人の受療権の保障という観点から大きな前進です。



お知らせ

◆11月14日(土) 13:00~16:30 建設プラザ2F ホール(+ZOOM)で、全県国保改善交流集会を開催。長友薫輝さん(佛教大学社会福祉学部教授)に、「あなたのあたりまえが奪われる前に!医療保障のいまと未来を考える」と題して講演していただきます。高市・自維政権の「現役世代の社会保険料負担軽減」という大義名分の裏に潜む医療費抑制策、皆保険体制の形骸化などをお話していただきます。そして神田敏史さん(神奈川県自治労連役員)に、高市政権が加速化の圧力を強める「国保保険料率の県内統一をめぐる動向」について語っていただきます。この秋取り組んでいる市町村国保調査、国保担当課との懇談内容と特徴を報告し、地域からの国保改善運動の前進につながる交流会とします。

◆11月22日(日) 9:30~横浜市健康福祉総合センター4F ホールで、第54回神奈川県自治体学校が開催されます。弁護士の白神優理子(しらが ゆりこ)さんが、「平和な日本と世界をめざす憲法を活かした自治体づくり」と題して記念講演します。13:30~県社協として「市町村の介護保険第10期事業計画での改善をめざそう」というテーマで分科会を開催します。

◆12月2日(水) 18:00~保険医協会会議室(+ZOOM)で、消費税ネット学習会を開催します。高市政権が国会に提出している「食料品消費税1%と給付付き税額控除」とはをテーマにします。石村耕治さん(白鷗大学名誉教授)に解説していただき、諸外国の例も参考にしながら、税と社会保障のあり方を考える場とします。

消費税ネット学習会

食料品消費税ゼロ / 給付付き税額控除って?

生活者ファーストで 税・社会保障・社会保険 を考える

**2026
12.2 水
18:00-20:00**

会場 神奈川県保険医協会
横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2
TSプラザビルディング2階 ☎ 045-313-2111

オンライン (Zoom) 参加可能 (後日URLご連絡)

参加費 無料 定員 会場 先着40名 (オンライン50名)

このセミナーでは…
今、食料品の消費税ゼロ・給付付き税額控除が話題となっています。石村耕治白鷗大学名誉教授に解説していただき、諸外国の例も参考にしながら、税と社会保障を考えます

消費税ネットとは…
消費税を含めた税金の在り方を学び、考える緩やかなネットワークです。
神奈川県生協連や神奈川県保険医協会、益子良一税理士が呼び掛けて誕生しました。

お申し込みはこちら

右の二次元コードからお申し込みフォームにアクセスできます

11.26 申込締切

<https://ssl.form-mailer.jp/fms/1d70bab8890867>

【主催】 消費税を含めた税のあり方を考えるネットワーク
【問合わせ】 12.2 学習会開催事務局 (神奈川県建設労連) ☎ 045 - 453 - 9701

講師プロフィール
白鷗大学名誉教授 (税法専攻)
納税者権利憲章をつくる会代表委員

石村 耕治 先生
(いしむら こうじ)
税制理論の研究と普及、
納税者権利の確立や税務
行政の改善に貢献

神奈川県保険医協会
(TSプラザビルディング2階)

《11月の主な行動・会議日程》

- 11月4日(水) 中央社協運営委員会&介護障碍部会 10:30 日本医療労働会館+ (ZOOM)
- 11月6日(金) 高齢期のつどい in 川崎実行委員会 10:00 川崎医療生協藤崎クリニック会議室
県社協第5回常幹 14:00 建設プラザ3F 会議室+ (ZOOM)
- 11月10日(火) 日本高齢者大会 in おおさか 13:00 大阪府立国際会議場 (11日12:30まで)
- 11月11日(水) 介護・認知症なんでも無料電話相談 (電話受付期間 10:00~17:00)
民医連・介護の日宣伝行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前
- 11月12日(木) 藤沢市社協と藤沢市保険年金課との懇談 10:00 藤沢市役所会議室
県民要求連絡会事務局会議 10:00 県職労連会議室+ (ZOOM)
- 11月13日(金) 高齢期運動連絡会事務局会議 10:00 年金者組合会議室
県社協第5回幹事会 14:00 保険医協会会議室+ (ZOOM)
- 11月14日(土) 神生連第54回定期大会 10:00 神商連会館4F 会議室
全県国保改善交流集会 13:00 建設プラザ2F ホール
- 11月16日(月) 小田原市国保保険課との懇談 15:00 小田原市役所会議室
消費税廃止各界連運営委員会 15:00 神商連会館会議室
消費税ネット世話会&事務局会議 18:30 神商連会議室+ (ZOOM)
- 11月17日(火) 11.17 介護署名国会提出集会 12:00 衆議院第二議員会館第6会議室
- 11月18日(水) 横浜社協と横浜市保険年金課との懇談 10:00 横浜市役所会議室
- 11月19日(木) 神奈川国会行動 14:00 衆議院議員議員会館第8会議室
- 11月20日(金) 横浜市「介護保険第10期事業計画素案」説明会 10:00 横浜市役所会議室
- 11月21日(土) 平塚地域社協総会 15:00 湘央建設組合会議室
- 11月22日(日) 神奈川自治体学校 9:30 横浜市健康福祉総合センター4F ホール
- 11月23日(月) 地域医療を守る全国交流集会 11:00 全労連会館2F ホール
- 11月24日(火) 横須賀市社協と横須賀市健康保険課との懇談 14:00 横須賀市役所2号館6F 会議室
消費税廃止各界連宣伝行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前
- 11月25日(水) ~11月26日(木) 県民要求連絡会と神奈川県の話し合い
- 11月26日(木) 横浜市旭区生健会介護学習会 (PM)
- 11月27日(金) 高齢期運動連絡会幹事会 15:00 神商連会館会議室
- 11月28日(土) 日本平和大会 in 神奈川 12:45 横須賀市文化会館大ホール・他 (29日15:00まで)
- 12月1日(火) 神奈川県社協と秦野市国保年金課との懇談 10:00 秦野市役所会議室
神奈川県社協と伊勢原市保険年金課との懇談 14:00 伊勢原市役所会議室
- 12月2日(水) 消費税ネット学習会 18:00 保険医協会会議室+ (ZOOM)